



学校法人中京学院との じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2025年7月4日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、学校法人中京学院（理事長 中谷 浩美）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

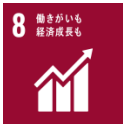
1. PIF契約概要

コース	ローンコース
融資金額	400百万円
資金使途	運転資金
期間	10年

2. 企業概要

所在地	岐阜県瑞浪市土岐町2216番地
事業内容	大学、幼保連携型認定こども園、保育園の運営
設立	2019年9月

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
地域社会に貢献 する人財の育成	・ 2029年度における中京学院大学の入学者数を244名以上とする。 （2025年度：104名） ・ 2029年度における中京学院短期大学部の入学者数を53名以上とする。 （2025年度：44名） ※いずれも以降については改めて目標を設定する	
環境に配慮した 学校運営	2029年度における電気使用量を2024年度比で20%削減する。 （2024年度：1,067,927 kWh） ※以降については改めて目標を設定する。	 
働きやすい職場 環境づくり	・ 2029年度における教職員の有給休暇取得率を80%以上とする。 （2024年度：72.2%） ※以降については改めて目標を設定する	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

学校法人中京学院
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 7 月 4 日



16FG

十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が学校法人中京学院に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)中京学院の概要	- 3 -
(2)中京学院のサステナビリティ	- 5 -
2. インパクトの特定	- 7 -
(1)事業性評価	- 7 -
(2)バリューチェーン分析	- 8 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 9 -
(4)特定したインパクト	- 12 -
(5)インパクトニーズの確認	- 15 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認	- 17 -
3. インパクトの評価	- 18 -
4. モニタリング	- 20 -
(1)中京学院におけるインパクトの管理体制	- 20 -
(2)当社によるモニタリング	- 20 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)中京学院の概要

【企業概要】

社名	学校法人中京学院
代表者	理事長 中谷 浩美
本社所在地	岐阜県瑞浪市土岐町 2216 番地
事業内容	中京学院大学、中京学院大学短期大学部、幼保連携型認定こども園中京こども園、中京けいめい保育園の運営
設立	2019 年 9 月
従業員数	110 名（2025 年 4 月時点）
売上高	1,356 百万円（2024 年 3 月期）

学校法人中京学院（以下、同法人）は、2025 年時点において岐阜県瑞浪市および中津川市で「中京学院大学」「中京学院大学短期大学部」「中京こども園」「中京けいめい保育園」を運営する学校法人である。2019 年に学校法人安達学園から分離する形で設立された。

各校の具体的な事業内容は下記の通り。

【学校法人中京学院の各校】

学校名	学部、事業内容等
中京学院大学	経営学部 経営学科 看護学部 看護学科
中京学院大学短期大学部	保育科
中京こども園	幼保連携型認定こども園
中京けいめい保育園	保育園

同法人では、経営理念として以下の「建学の精神」と「ミッション・ビジョン」を掲げている。

【学校法人中京学院の建学の精神】※以下、参考資料としての画像は同法人 HP より引用。

学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ

学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ

【学校法人中京学院のミッション】

- 「生涯にわたり、主体性を持ち、地域社会に貢献できる人財の育成」

～真剣味の精神をもった人財～

～専門分野を生かし地域創生に貢献できる人財～

～生涯にわたり、学び、成長し続ける人財～

【学校法人中京学院のビジョン】

- 「地域における知の拠点の実現」（「東濃まるごとキャンパス」の実現）

～地域にとって必要不可欠な存在感を持ち、共に発展する大学～

(2)中京学院のサステナビリティ

同法人では先述の「建学の精神」「ミッション・ビジョン」のもと、大学や短期大学、保育園等の運営を通じて「学校教育」および「保育」を提供し、地域社会に貢献する「人財」を育成することで持続可能な社会の構築に貢献している。

教育の根幹を担う教職員の能力開発に向けては下記のSD(スタッフ・ディベロップメント)に関する方針を定め、教職員の研修を充実させるとともに自己研鑽を促している。

【中京学院大学・中京学院大学短期大学部の SD に関する方針と計画】

◆SD の実施方針

中京学院大学は、建学の精神、教育理念に基づきその使命を果たすために、大学を取り巻く環境の変化や高度化・複雑化する課題に対応していくことのできる教職員組織を実現する。そのため、本学として「求められる教職員像」を掲げ、大学運営に必要な資質・能力を向上させるための研修を実施し、教職員一人ひとりを育成する。

◆求められる教職員像

1. 教育機関に勤務する者としての自覚をもつとともに、建学の精神、教育理念、3 つの方針等に関する理解に努め、それらに基づく姿勢・行動をとることができる教職員
2. 現状に満足せず、業務や組織のあり方を改善・改革していくための創造的提案を行い、実行できる教職員
3. 組織目標の達成に向けて、チームワークを重視できる教職員
4. 幅広い視野と高い専門性を持った教職員

◆SD の実施計画

中京学院大学は、上記方針に基づき、教職員の研修を以下の通り実施する。

1. 人事部が行う研修

大学教職員として必要な、一般的な知識・技能の習得のために「職員研修」「職能研修」を実施する。また、業務マネジメント、人材育成・管理に関しては「管理職研修」の実施及び、大学職員サポートセンターが実施する「大学職員力」試験の研修に派遣する。

2. 各組織が行う研修

各組織の業務に即した職務遂行能力及び知識を修得するために下記内容の研修を実施する。

- 1) 3 つのポリシーに基づく大学の取り組みの自己点検・評価と内部質保証に関すること
- 2) 教学マネジメントに関わる専門的職員の育成に関すること
- 3) 大学改革に関すること
- 4) 学生の厚生補導に関すること
- 5) 業務領域の知見の獲得を目的とすること

3. 教職員各自が自発的に行う研修（自己啓発）

業務に関連した知識・技能習得を目的に実施する。この研修は、人事部の承認する各種研修の参加費用補助や資格取得補助を活用した自発的な研修などから構成される。

また、地域に密着した学校運営を行っており、下記の通り様々な地域貢献活動を実施している。

【地域貢献活動】

○東濃地域の中学生へのスポーツ指導

岐阜県内の中学校では、教員の業務負担軽減を目的として、休日の部活動を地域へ移行する取り組みが進められている。このような状況において、中京学院大学の野球部と卓球部は、東濃地域の中学生に対するスポーツ指導を継続的に実施し、部活動の地域移行に向けた活動を積極的に推進している。

○アクティブチャイルドプログラム（ACP）

アクティブチャイルドプログラム（ACP）とは、主に子どもたちが発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きを、様々な運動遊びを通して楽しく習得できるように、公益財団法人日本スポーツ協会（JSPO）が開発したプログラムである。中京学院大学の学生が中心となって運営する総合型地域スポーツクラブ「中京学院大学クラブ」は、東濃地域の小学校等で ACP 教室を定期的に行い、地域の子どもの健やかな心身の育成に貢献している。また経営学部の教養科目としても取り入れ、大学全体で活動を活性化している。

○出前講座

経営学部、看護学部、短期大学部保育科が出前講座プログラムを開発しており、地域のコミュニティにおいて、勉強会、研修会等を実施している。

○オープンエデュケーション

同法人の教育リソース（経営学部、看護学部、短期大学部保育科にて使用する講義のレジュメや動画教材等）を HP にて公開し、学外においても広く人材育成に貢献している。

○高大連携協定校

東濃地域内の複数の高校と「高大連携協定」を締結し、大学の授業を高校生が受講できるよう同法人の教員が連携授業を実施している。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同法人は、「中京学院大学」「中京学院大学短期大学部」「中京こども園」「中京けいめい保育園」で構成される。各校の特徴や教育内容等は下記の通りである。

「中京学院大学」

中京学院大学は、経営学部と看護学部の二つの学部で構成される。

経営学部では、「変化することを恐れずに、他者と協働しながら創意工夫して、新たな価値を創造できる人財」のための学びを提供している。具体的には、地域社会や、産官学、他大学、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、学生がキャンパス内で得た「学び」を学外で実践できるフィールドを多数用意している（PBLの実践）。

また、TOEIC 対策講座や MOS 対策講座など、実社会で役立つ資格取得を大学がサポートするとともに、地域の企業、商工会議所やハローワークと連携し、手厚いキャリア形成支援を実施している。

【経営学部「学びの全体像」】



看護学部では、近隣の医療機関と連携し多様な実習施設で豊富な実践経験を積むことができるカリキュラムを提供している。また、学生 5～7 名に対して 2 名の教員がアドバイザーとしてつく「アドバイザーシステム」を導入し、学習面から学生生活、さらには就職活動に至るまで、4 年間を通じて一人ひとりに合わせたきめ細やかなサポート体制を整備している。

「中京学院大学短期大学部」

短期大学部では、保育士、幼稚園教諭の資格取得を通じて社会で活躍するためのカリキュラムを提供するとともに「メンタルケアカウンセラー」や「ネイチャーゲームリーダー」など保育者として役立つ資格取得のサポートをおこなっている。さらに 1 年次から担任制を導入し、きめ細やかな学習・進路支援を行っている。また長期履修制度とオンデマンド講義を活用した 3 年課程を導入しており、学生一人ひとりにあった学びの場を提供している。

「中京こども園」「中京けいめい保育園」

中京こども園は幼保連携型認定こども園として、幼稚園と保育園両方の機能を合わせ持ち、就学前の児童を対象に、教育と保育を一貫して実施している。中京けいめい保育園は、保育園としての機能を有し、就学前の児童を対象に保育を実施している。

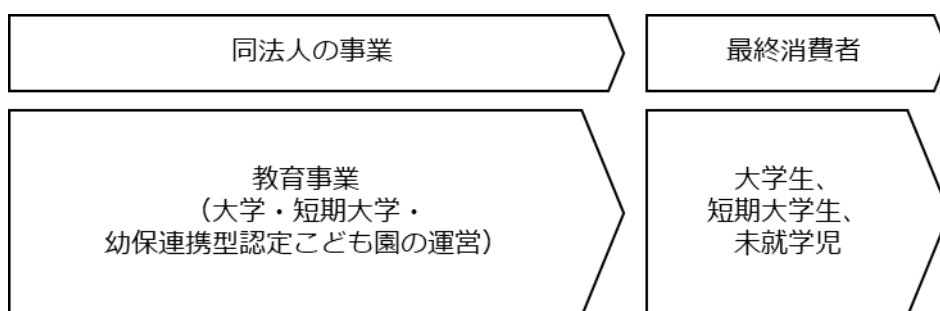
また、両園ともに中京学院大学短期大学部と連携をはかり、同学部の学生の校外実習を受け入れ、学生に学びの機会を提供している。

(2)バリューチェーン分析

同法人は、学校法人として「大学」「短期大学」「幼保連携型認定こども園」「保育園」の機能を有し、大学生や短期大学生、地域の未就学児に対して、広く教育サービスを提供している。

また、岐阜県東濃地域に唯一キャンパスを構える四年制大学であり、地域における教育を支えるうえでなくてはならない存在となっている。

●同法人のバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			同法人の事業			
国際標準産業分類			8510		8530	
			初等前教育及び 初等教育		高等教育	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	－		●		●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、 品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育	● ●		● ●	
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
	生計	雇用	● ●		● ●	
		賃金	● ●	●	● ●	●
		社会的保護	● ●	●	● ●	●
	平等と 正義	ジェンダー平等	●	●	●	●
		民族・人権平等	●	●	●	●
		年齢差別			●	●
		その他の社会的弱者	●	●	●	●
社会 経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由				
		法の支配				
	健全な経済	セクターの多様性	●	●	● ●	●
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	－				
自然 環境	経済収束	－	●		●	
	気候の安定性	－		●		●
	生物多様性と 生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度				
		廃棄物		●		●

※マッピング中の「● ●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同法人の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたとえ、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同法人の事業について「初等前教育及び初等教育（ISIC:8510）」「高等教育（同 8530）」を適用し、発生するインパクトの検証を行った。

「健康および安全性」のエリアにおいては、教職員への労働負荷が NI として指摘される。

同法人は、教職員が有給休暇を取得しやすい環境を整備することで、この NI の軽減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（教育）」「生計（雇用・賃金・社会的保護）」のエリアにおいては、教育サービスへのアクセス、およびその副産物として学生への就職支援（雇用や賃金へのアクセス）や社会的保護が PI として指摘される。

同法人が未就学児に対して保育・教育サービスを、大学生や短期大学生に対して教育サービスや就職支援等を、それぞれ提供することで、本 PI の拡大に貢献していると考えられる。また、同法人では今後留学生の受け入れを強化する方針であり、国籍を問わず教育サービスを提供することで本 PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「4.2:乳幼児の発達・ケアと就学前教育にアクセスできるようにする」
- ・「4.4:働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす」

「平等と正義（ジェンダー平等、民族・人権平等、年齢差別、その他の社会的弱者）」のエリアにおいては、教育によって差別や不平等の解消につながるとともに、教育が個人の人権や個性の尊重を促進するという PI が指摘される。

同法人では性別や国籍、障がいの有無等に関わらず多様な学生を受け入れるとともに、すべての学生が同じように学修し、成長、自立ができるような環境の整備に努めている。また、留学生に対しては生活・学修・ビザ更新等様々なサポートを留学生担当職員が実施し、きめ細かなサポート体制を整備している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「4.3:高等教育に平等にアクセスできるようにする」

「健全な経済（セクターの多様性）」のエリアにおいては、多様な部門において強力な労働力を生み出すという PI が指摘される。

同法人が、大学生や短期大学生に対して教育サービスや就職支援等を提供し、多様な産業分野に

卒業生を輩出することでこの PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「4.4:働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす」

「気候の安定性」「サーキュラリティ（廃棄物）」のエリアにおいては、事業活動に伴う温室効果ガスの排出や廃棄物の発生が NI として指摘される。

同法人では、温室効果ガス排出量の削減に向けて、キャンパス内照明の LED 化や省エネ化対応の空調設備の設置等の施策を近年推進している。また、廃棄物の削減に向けては教職員の会議体をすべて WEB 媒体で実施しペーパーレス化を推進するとともに、キャンパス内に「資源化ボックス」を設置しリサイクルを推進している。

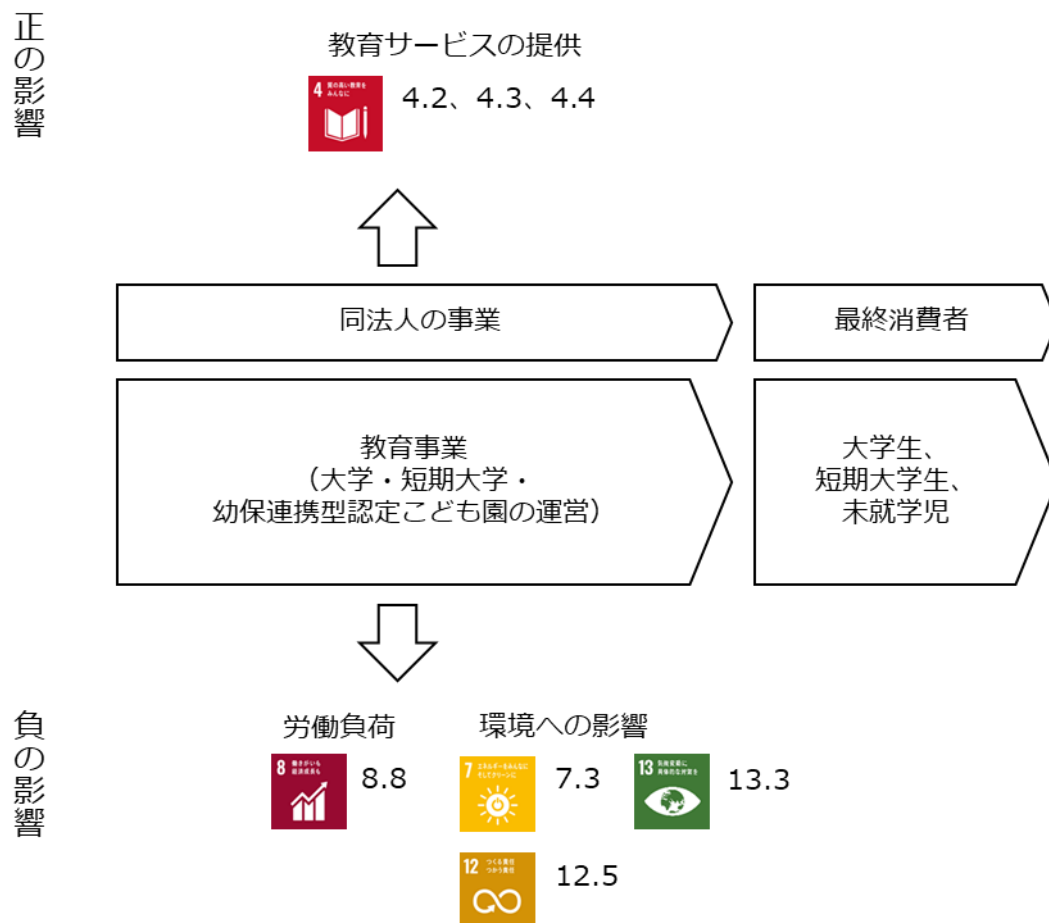
SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

なお、「生計（賃金）」のエリアにおける NI、「生計（社会的保護）」のエリアにおける NI、「平等と正義（ジェンダー平等、民族・人権平等、年齢差別、その他の社会的弱者）」のエリアにおける NI、「健全な経済（セクターの多様性）」のエリアにおける NI、「経済収束」のエリアにおける PI については同法人の事業と関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 地域社会に貢献する人財の育成
- 環境に配慮した学校運営
- 働きやすい職場環境づくり

■ 地域社会に貢献する人財の育成

同法人は岐阜県東濃地域において唯一の四年制大学を運営しており、これまで地域社会に貢献する人財を育成することで、主に「教育」の点におけるポジティブインパクトの拡大に貢献してきた。今後は学生の入学者数増加により、ポジティブインパクトの拡大に貢献していく方針である。

中京学院大学経営学部においては、留学生を積極的に受け入れるとともに、留学生の就職支援を強化していくことで、入学者数増加につなげていく方針である。留学生の受け入れに向けては、国内の日本語学校との連携を一層強化していく。また、入学後のキャリア形成のために県内企業との連携、および、就職支援を強化していく。

中京学院大学看護学部においては、近隣地域における医療機関との連携を強化するとともに、学外での学びの機会の提供や就職支援を強化していくことで、入学者増につなげていく方針である。

中京学院大学短期大学部においては、近隣地域の高校生へきめ細かな入学募集やオープンキャンパス等を展開し、入学者増につなげていく。

また中京学院大学は現在、瑞浪市（看護学部・短期大学部）と中津川市（経営学部）にキャンパスを展開しているが、2027年に多治見市へのキャンパス移転集約を計画している。より通学利便性の高い同市へキャンパスを移転することで、通学圏人口の拡大を見込んでいる。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（教育）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「4.3:高等教育に平等にアクセスできるようにする」は・「4.4:働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす」

■ 環境に配慮した学校運営

同法人はこれまでもキャンパス内照明の LED 化や省エネ対応空調の設置等の施策を推進し、環境に配慮した学校運営に努めてきた。今後は、多治見市へのキャンパス移転集約によって法人運営の効率化、および、それに伴う環境負荷の低減に努めていく方針である。また、キャンパス移転後についても LED 照明や省エネ対応空調の設置等の施策を引き続き推進していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

■ 働きやすい職場環境づくり

同法人は教育の根幹を担う教職員の働きやすい職場環境づくりに向けて、教職員が働きやすい職場環境の整備を推進していく方針である。同法人では、積極的な有給休暇の取得を推進している。例えば、大学の夏季・春季休暇中には長期休暇も含めた有給休暇の取得を教職員に推奨している。今後、有給休暇取得を推進し、同取得率の拡大を目指していく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」のエリアに該当し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIFにおいて特定したインパクトに対応するSDGsのゴールは、以下の4点である。

- ・「4:すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」
- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内におけるSDGダッシュボード上では、「13」については「大きな課題が残っている」、「7」「8」については「重要な課題が残っている」、「4」については「課題が残っている」とされており、環境に配慮した学校運営に努めていくこと、従業員が働きやすい職場環境づくりに努めること、教育サービスにより人材育成に貢献していくこと等の同法人の取組みが、国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同法人の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「人材の確保・育成」を SDGs 達成に向けての課題とするなか、環境に配慮した学校運営に努めること、地域社会を担う人財の育成に貢献すること等の同法人の取組みが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

（環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や SDGs といった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高

齡化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。

- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行のSDG s の取組みと方向性が同じであることを確認する。本PIFで特定したPIは「地域社会に貢献する人財の育成」である。

同法人は、留学生や看護学部生の受け入れ体制の強化を今後予定している。これはSDGsを達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本PIFで特定したインパクトは、「地域社会の持続的発展」と方向性が一致する。以上から、本PIFの取組みは追加性のあるPI創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえでSDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

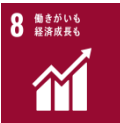
■ 地域社会に貢献する人財の育成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（教育）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・中京学院大学経営学部において、留学生を積極的に受け入れるとともに、留学生の就職支援を強化していくことで、入学者増につなげていく。 ・中京学院大学看護学部において、近隣地域における医療機関との連携を強化するとともに、学外での学びの機会の提供や就職支援を強化していくことで、入学者増につなげていく。 ・中京学院大学短期大学部保育科において、近隣地域の高校生へきめ細かな入学募集やオープンキャンパス等を展開し、入学者増につなげていく。
KPI	・2029 年度における中京学院大学の入学者数を 244 名以上とする（2025 年度：104 名） ・2029 年度における中京学院短期大学部の入学者数を 53 名以上とする（2025 年度：44 名） ※いずれも以降については改めて目標を設定する

■ 環境に配慮した学校運営

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・瑞浪キャンパスと中津川キャンパスの統合に伴う学校運営の効率化、および、LED 照明や省エネ対応空調の設置等を行うことで、学校運営から生じる環境負荷の低減に努めていく。
KPI	・2029 年度における電気使用量を 2024 年度比で 20%削減する。(2024 年度：1,067,927kWh) ※以降については改めて目標を設定する

■ 働きやすい職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・大学の夏季休暇、春季休暇期間中における積極的な有給休暇取得の推進等、教職員が働きやすい職場環境を整備していく。
KPI	・2029 年度における教職員の有給休暇取得率を 80%以上とする。(2024 年度:72.2%) ※以降については改めて目標を設定する

4. モニタリング

(1)中京学院におけるインパクトの管理体制

同法人では、法人本部を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。

今後については、以下のプロジェクトチームを中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	理事長 中谷 浩美 氏
担当部署	法人本部

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同法人と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、中京学院から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。